



船橋市議会議員（市民民主連合）

立憲民主党

う ら た ひ で お

浦田秀夫通信

144号（通算178号）
（2023年春季）

自宅 船橋市松が丘 3-49-2-207 TEL・FAX 047-466-6019

事務所 船橋市高根台 6-38-9 携帯 080-1074-4455

メール urata.hideo.1950@gmail.com ブログ・FB 浦田秀夫で検索

医療費助成 高校生まで拡大

令和4年9月議会と同12月議会で実現を求めた「子ども医療費助成の高校生までの拡大」が実現します。市の新年度の主な子育て予算の内容や市政執行方針及び議案に対する質疑で取り上げた学校給食の完全無償化、地域包括ケアシステムの構築、救急搬送、地球温暖化対策、路線バスの減便、高根木戸近隣公園交差点改良などについてご報告します。

市の主な子育て支援予算

子ども医療費助成事業

子ども医療費助成制度の対象者を令和5年4月診療分から高校生まで拡大。また、1人の子供が1つの医療機関を利用した際、月毎に入院は10日、通院は5回を超えた以降の自己負担額が令和5年8月から無料となる。

ヤングケアラー支援事業

ヤングケアラーと言われる、本来大人が担うと想定されているような家事や家族の世話など日常的に行なっている子どもたちを支援に繋げるために、LINEを使ったSNS相談を開始するとともに、社会福祉士のコーディネーターを配置し、関係機関と連携しながら子どもたちに寄り添う。また、周知啓発を図るため関係機関に対する講習会や研修会を実施する。

児童相談所整備事業

児童虐待の未然防止から一時保護、在宅支援まで切れ目なく一貫して市が行うため、令和8年度の開設に向け整備を進める。令和5年度は、実施設計を完了し建設工事に着手する。

公立保育園の紙おむつ処分料無償化

公立保育園の使用済紙おむつの持ち帰りを廃止し、保育園で一律廃棄を行う。その処分料（月額300円）を無償化する。



不登校児らを支援する教室の拡充

峰台小学校に設置している不登校児童生徒を支援する教室「ひまわり」について、利用者が増加していることから、令和6年度から古和釜中学校内に新たな教室を開設する。

特別支援学級の整備

特別支援学級の児童生徒の増加に対応するため、二和・古和釜・芝山西小学校及び葛飾・湊中学校に特別支援学級（自閉症・情緒障害）を設置する。

妊娠・出産支援事業

出産後に家族などからの支援が十分でなく、心身の疲れなどがある方を対象に実施している宿泊型・通所型の産後ケアに加え、訪問型の産後ケアを実施する。

給食費の完全無償化を

子どもの出生率の低下が止まらず、子育て支援の拡充は最優先課題であると指摘しました。



一面に掲載した市の子育て支援予算を評価した上で、学校給食の無償化が予算計上されなかったことを取り上げました。

お隣の市川市や都内のほとんどの区で学校給食の無償化が実施されることなどを紹介し、国の子ども政策の動向を見ながら財源を捻出し、できるだけ早い時期に本市でも実施することを求めました。

市は、学校給食の無償化を継続的に実施するためには、多額の財源が必要、本市の財政状況は大変厳しい状況にあると述べました。

一方で学校給食の無償化や子ども医療費の助成などの子育て支援が、居住する自治体で受けられるサービスが異なることは、保護者の不公平感を生みかねないと述べ、国において子ども政策強化に向けた検討がされているので、少子化対策や子育て支援に必要な財源措置について国に対して要望していくと答弁しました。

国が子育て支援に必要な財源措置をすべきですが、各自治体とも工夫して財源を捻出している。本市でも他自治体に負けないよう学校給食の無償化を早期に実施することを強く要望しました。

地域包括ケアシステムの構築

高齢化も顕著に進んでいます。高齢者の皆さんが住み慣れた地域で健康で安心して暮らせるようにすることが必要です。



市はこれまで、団塊の世代が75才以上となる令和7年を目標に、介護が必要になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けられるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を実現すると言ってきました。

しかし、令和5年度の市政執行方針では、このことが一言も触れられていないと指摘しました。

目標年度まで後3年程、地域包括ケアシステムの構築は放棄したのか、地域包括ケアシステム構築の進捗状況と課題、令和7年をめどに実現できるのか質問しました。

市は、地域包括ケアシステムを構築するために、高齢者保健福祉計画・介護保険事業に基づき各種施策を推進しており、決して構築を放

棄したわけではない。

進捗状況は、住まい、予防、生活支援、介護、医療の5分野において、住みいるサポート船橋、公園での体操やシルバーリハビリ体操、生活支援コーディネーターや助け合いの会、在宅医療支援拠点ふなぼーとや船橋在宅医療ひまわりネットワーク事業などを実施しており概ね順調に進捗している。

課題は、今後のサービス需要増に対応していくための資源を充実させていくことと認識している。令和7年以降の更なる需要増に対応するためには、各種事業の充実が必要などと答弁しました。

地域包括ケアシステム構築にとって在宅医療と介護サービスの連携が重要。在宅医療を提供する医療機関は足りているのか質問しました。

市は、在宅医療を実施している医療施設（病院、診療所、歯科診療所、保険薬局、訪問看護ステーション）数は令和元年度281ヶ所、令和2年度324ヶ所、令和3年度351ヶ所となっている。在宅医療が受けられないとの相談はいただいていないので不足はないものと認識していると答弁しました。

ICT を活用した救急医療 支援システムの導入

このシステムは、昨年の9月議会でも紹介しましたが、119番通報で現場に到着した救急隊の隊員が、患者の脈拍や血中



の酸素濃度などの情報を手元のタブレット端末に音声入力していく。患者の情報や怪我をした患者の写真をもとに受け入れ可能と判断された救急病院がタブレット上に表示され、搬送先の医療機関が短時間で決まるとのこと。

さらに救急隊が患者を搬送する間に病院と容態などの情報を共有し、病院到着後に迅速に治療を始められるようにするものです。

従来の救急隊から各病院への受け入れ要請は、電話で搬送先が決まるまで救急隊が一件づつ呼吸や心拍などの情報を伝え受け入れを求めたものです。

緊急搬送のたらい回しの解消や、現場滞在時間の短縮を図ることが期待されています。

千葉県が昨年の9月議会でのこのシステムの開発導入費の補正予算を可決し、県内で統一的に運用を目指し今年度末にまでに運用を始めるとのことでした。

このICTを活用した新たな救急医療支援システムの今年度末までの運用開始に向けた医療機関との協議などの準備状況や課題などについて質問しました。

市は、救急医療支援システムの試行運用開始のため、3月末までに全ての救急隊にタブレット端末が配布される予定となっている。

当該システムにより迅速な病院選定が可能

となることを期待している。当該システムの円滑な運用には、救急告示病院の協力が不可欠となるが、それぞれの病院がひっ迫する状況の中で、どこまでの確に対応できるかが現状の課題であると県から聞いているとの答弁がありました。多くの救急指定病院がこのシステムに参加するよう、県とともに働きかけていただくことを要望しました。

多発した救急搬送困難事案

コロナ感染の第8波、緊急搬送困難事案が多発しました。私のところにも2時間以上も救急車が出発しなかったなどの苦情が寄せられましたが、どんな状況であったのか。

また、救急搬送は通常の16隊に加え、臨時救急隊など最大4隊の非常用救急隊を運用していたと聞いたが、どのように運用をしていたのか質問しました。

市は、新型コロナウイルス感染拡大による第8波では、医療のひっ迫により多くの救急搬送困難事案が発生した。

1月7日には、最大現場滞在時間が9時間21分、病院問い合わせ回数は実に103回に及んだ事案があるなど大変厳しい状況であった。

救急体制の維持のため、ドクターカーを含む16隊の救急車の他に、東及び北消防署の非常用救急車に、消防隊の乗り換えによる非常用救急隊2隊を常時運用するとともに、消防局員による臨時救急隊を平日の日勤帯で運用した。

また、転院搬送に特化した転院搬送隊においても、救急輻輳時には一般の救急にも出動させ、最大で20隊の救急隊を運用して救急体制の維持に努めてきたと答弁しました。

高根木戸近隣公園交差点改良へ

高根木戸近隣公園北側交差点と高根台団地入り口交差点を改良するための設計費が予算計上されました。長年の懸案であった同交差点の改良に着手することになったことについて評価しました。

同交差点については、平成20年3月に県議会

宛に、横断歩道を渡る児童の安全を確保するために「歩車分離式の信号機設置を求める陳情」が高根台第2小学校PTAから8500名の署名を添えて提出され、市はこれまで交差点改良を実施して、歩車分離式の信号機設置について警察と協議していくと答弁してきました。

地球温暖化対策

公共施設のゼロカーボン化

清掃工場の発電を活用した自己託送実証事業や避難所施設等への再生可能エネルギー設備導入事業について評価した上で、これらの事業により、公共施設において使用する電力量の脱炭素化を進めるとのことですが、これらの事業によって公共施設全体の電力使用量の全てをゼロカーボン化ができるのか質問しました。

市は、これらの事業によって令和7年度には本市の公共施設全体の電力使用量に対し、最大で約78%にあたる約9,000万キロワット・アワーの電力のゼロカーボン化が図れる見込み。

併せて、市職員の省エネ行動の徹底、公共建築物における省エネルギー設備の導入及び太陽光発電設備などの再生可能エネルギー設備の導入により、公共施設全体の使用電力のすべてのカーボンゼロ化を目指すと答弁しました。

新築住宅への 太陽パネル設置義務化は

温室効果ガスの排出量削減に向けて、東京都で新築住宅への太陽パネル設置義務の条例が成立し2025年4月から施行されます。



東京都の制度では、義務づけの対象は住宅を購入する消費者ではなく、都内で住宅を供給す

清掃工場発電を活用した自己託送事業

北部及び南部清掃工場で発電した余剰電力を公共施設に自己託送する事業で、令和4年度に高瀬下水処理場で開始し、令和5年度は市役所本庁舎に送電する。これによって、エネルギーの地産地消を図り、公共施設の使用電力の脱炭素化に向けた取り組みを進める。

☆自己託送とは、自家用発電設備で発電した電気を一般配送事業者が保有する送電線ネットワークを利用して、別の場所にある事業所に送電する電力供給のこと。

避難施設への太陽光発電設備導入事業

学校や公民館などの避難施設に、民間事業者との連携により、太陽光発電設備と蓄電池の設置を進める。

設備を設置した施設で発電した電力を市が買い取り、公共施設で使用する電力の脱炭素化を図るとともに、災害時における公共施設の電力の一部を確保する。令和4年度に39施設に設置し、令和5年度は67施設に設置する。

る延べ床面積が2万平方以上の大手住宅メーカーです。

また、川崎市も2025年4月から陽光システムの設置義務化を予定していますが、船橋市における太陽光システムの設置義務化の可能性について見解を問いました。

市の答弁は、本市における太陽光発電システムの設置義務化については、他都市の義務化の動向を注視しながら、その効果も含めて情報収集していくとの答弁にとどまりました。

路線バスの減便に市民から苦情

2月16日にバス事業者実施したダイヤ改正に伴い大幅な減便となった路線の利用者から苦情が寄せられました。

都内のお勤めの方からは「朝は始発バスで高根公団駅に向かい、残業がある時は北習志野駅発の最終便に滑り込むような毎日、急激な減便に困り果てています」

松が丘と北習志野駅間を利用している方からは「日中の時間帯で大幅に減便され、通院や買い物に行くのにとっても不便になった」などです。

市民の声をバス事業者に伝え、増便を求めるよう質問しました。

市は、市民の声は事業者に伝えるが新型コロナウイルス感染症の影響で経営が非常に厳しい状況下、増便を求めることは難しいと答弁しました。

バス事業者の経営が厳しいことは事実。バス事業者への経営支援と高齢者の移動支援のためバス事業者が発行している「高齢者支援パス」購入費の一部を市が助成することを求めました。

市は、限りがある予算の中で財政負担が大きくなり難しいと答弁しました。